

9月及び1-9月期の主要経済指標

田中 修

1-9月期のGDPは26兆8660億元であり、実質10.6%の成長となった。1-3月期11.9%、4-6月期10.3%に対し、7-9月期は9.6%の実質成長であった。第1次産業は2兆5600億元、4.0%増、第2次産業は12兆9325億元、12.6%増、第3次産業は11兆3735億元、9.5%増である。

なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、経済が引き続き減速していることにつき、GDP、工業生産ともに下降幅が4-6月期より小さくなっている。

7-9月期の経済成長が適度に下降したのは、主として昨年のベースが比較的高かったからである。

7-9月期は、工業の付加価値が6-9月で基本的に13-14%増の間におさまり、消費が18%前後で波動するなど、経済に安定化の兆しがみられる。

経済の安定化傾向を背景に、企業家の予想も比較的良好である。

と説明している。

(1) 物価

消費者物価

9月の消費者物価は前年同期比3.6%上昇し、8月より伸びが0.1ポイント加速した¹。都市は3.5%、農村は3.9%の上昇である。食品価格は8.0%上昇し²、居住価格は4.3%上昇した。前月比では、8月より0.6%上昇した。

(参考) 3月2.4% 4月2.8% 5月3.1% 6月2.9% 7月3.3% 8月3.5% 9月3.6%

1-9月期では前年同期比2.9%上昇である。都市は2.8%、農村は3.1%の上昇である。食品価格は6.1%、居住価格は4.1%の上昇となっている。

なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、上昇要因につき、1) 昨年の消費者物価が前低後高だったことによる影響が1.3ポイント、全体の36%、2) 新たな上昇要因が全体の64%であり、昨年からの要因がやや低下しているのに対し、新たな上昇要因の影響が拡大しているとする。また、新たな上昇要因は主として食品価格と居住価格の上昇であり、この2要因で90%を占めるとしている。

今後の動向としては、

- 1) 上昇要因：ドル安による国際主要産品価格の大幅上昇、労働コストの一定程度の上昇、
 - 2) 下降要因：穀物の豊作、絶対多数の工業製品の供給過剰、昨年からの上昇要因の低下、
- を挙げ、「物価上昇圧力は存在するものの、今後インフレ期待の管理が当を得るならば、年間マクロ・コントロール目標の達成は、依然希望があり、可能だと言える」としている。

¹ ピークは2008年9月の8.7%である。

² 生鮮野菜の上昇は18%である。

工業品工場出荷価格

9月の工業品工場出荷価格は前年同期比4.3%上昇し、8月と同水準であった³。原材料・燃料・動力購入価格は7.1%上昇した。前月比では8月よりも0.6%上昇している。

(参考)3月5.9% 4月6.8% 5月7.1% 6月6.4% 7月4.8% 8月4.3% 9月4.3%

1-9月期では前年同期比5.5%上昇であり、原材料・燃料・動力購入価格は9.8%上昇である。

住宅価格

9月の全国70大都市の建物販売価格は前年同期比9.1%の上昇となり、8月より上昇幅は0.2ポイント鈍化した。8月からは0.5%上昇した。

(参考)3月11.7% 4月12.8% 5月12.4% 6月11.4% 7月10.3% 8月9.3% 9月9.1%

新築住宅販売価格は前年同期比11.3%上昇で、こちらも8月より上昇幅が0.4ポイント鈍化した。8月からは0.5%上昇した。

1-9月期の全国分譲建物販売面積は6.32億m²で、前年同期比8.2%増となった。伸び率は1-8月期より1.5ポイント加速した。うち、分譲住宅販売面積は5.8%増である。1-9月期の分譲建物販売額は3.19兆円、前年同期比15.9%増であった。1-8月期より伸び率は3.3ポイント加速した。うち、分譲住宅販売額は11.2%増である。

1-9月期のディベロッパーの資金源は5兆504億円であり、前年比32.5%増であった。うち、国内貸出が9398億円、27.2%増、外資が452億円、26.0%増、自己資金が1兆9123億円、49.7%増、その他2兆1531億円、22.3%増(うち手付金・前受金が1兆2185億円、18.7%増)である。個人住宅ローンは6391億円、19.6%増であった。

(2) 工業

9月の一定規模以上⁴の工業付加価値は前年同期比13.3%増となった。9月の主要製品別では、発電量8.1%増、粗鋼-5.9%、セメント10.3%増、自動車17.8%(うち乗用車15.9%)増となっている。粗鋼はマイナス幅が拡大しているが、乗用車は伸びが高まった。

(参考)工業付加価値 3月18.1% 4月17.8% 5月16.5% 6月13.7% 7月13.4% 8月13.9% 9月13.3%

1-9月期では前年同期比16.3%増となった。これを四半期別にみると、1-3月期19.6%、4-6月期15.9%、7-9月期13.5%である。重工業は17.5%増であり、軽工業は13.6%増である。主要製品別では、発電量16.1%、粗鋼12.7%、セメント15.9%、自動車35.3%(うち乗用車32.6%)増となっている。

地域別では、東部15.6%、中部18.9%、西部15.6%増である。

なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、「一定規模以上の工業付加価値において、重工業と軽工業の構造に、我々が希望していた変化が確かに発生した。重工業の生産額・

³ ピークは2008年8月の10.1%である。

⁴ 年間の主たる営業収入が500万元以上の企業。

付加価値が全工業に占める比重が低下し、軽工業の比重が増加している。また、1 - 9 月期でみると、重工業の付加価値の伸びの反落の幅も相対的に大きい。ベースの影響もあり、今後数ヶ月重工業の伸びは、引き続き反落する可能性がある」としている。

1 - 8 月期の全国一定規模以上の工業企業の利潤は、前年同期比 55% 増であり、39 業種のうち、36 業種の利潤が伸び、1 業種が赤字から黒字に転じ、2 業種がマイナスであった。

(3) 消費

9 月の社会消費品小売総額は前年同期比で 18.8% 増となった。都市は同 19.1% 増、郷村は同 17.0% 増である。農村の消費の伸びが都市をかなり下回っている。一定額以上の卸・小売では、穀物油・食品・飲料・タバコが 31.9%、アパレル・靴・帽子類 26.7%、建築・内装は 39.0%、家具 39.6%、家電・音響機器類 28.5% 増である。自動車は 29.7% 増であり、8 月より伸びが鈍化した。

(参考) 3 月 18.0% 4 月 18.5% 5 月 18.7% 6 月 18.3% 7 月 17.9% 8 月 18.4% 9 月 18.8%

1 - 9 月期の社会消費品小売総額は 11 兆 1029 億元、前年同期比 18.3% の増加である。都市は同 18.7%、郷村は同 15.8% 増であった。一定額以上の卸・小売では、穀物油・食品・飲料・タバコ 22.3%、アパレル・靴・帽子類 24.0%、建築・内装 31.6%、家具類 38.4%、自動車 34.9%、家電・音響機器類 28.1% 増となっている。

(4) 投資

1 - 9 月期の全社会固定資産投資は 19 兆 2228 億元で、前年同期比 24.0% 増となった。都市固定資産投資は 16 兆 5870 億元で、同 24.5% 増であった。中央プロジェクトは 1 兆 2906 億元、10.1% 増、地方プロジェクトは 15 兆 2963 億元、25.9% 増であった。

不動産開発投資は 3 兆 3511 億元で同 36.4% 増である。うち分譲住宅は 2 兆 3512 億元、33.8% 増であり、不動産開発投資の 70.2% を占めている。9 月は 5156 億元であり、35.0% 増であった。鉄道運輸は 25.9% 増であった。

地域別では、東部 21.5%、中部 27.1%、西部 26.5% 増である。

なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、「不動産の投資需要には明確に歯止めがかかった。なぜなら、一部都市の販売量の低下からすると、低下が出現したのは主として投機的需要だからだ」とし、今年是不動産の供給面で 2 つの新たな変化があったとする。即ち、

ディベロッパーの土地囲い込み行為に対するコントロール強化により、一部のディベロッパーは不動産開発投資を強化した。

政府は低所得層の住宅問題を解決するため、今年は社会保障的性格をもつ住宅の建設を強化し、この方面に国家は多額の資金を投入した。

と指摘し、1 - 9 月期の家屋新規着工面積が前年同期比 63.1% 増となり、不動産投資が 36.4% 増となったことは、不動産供給が強化されたことを示している、としている。

(参考) 都市固定資産投資 1 - 3 月期 26.4% 1 - 4 月期 26.1% 1 - 5 月期 25.9% 1 - 6

月期 25.5% 1 - 7月期 24.9% 1 - 8月期 24.8% 1 - 9月期 24.5%

不動産開発投資 1 - 3月期 35.1% 1 - 4月期 36.2% 1 - 5月期 38.2% 1 - 6月期
38.1% 1 - 7月期 37.2% 1 - 8月期 36.7% 1 - 9月期 36.4%

1 - 9月期のプロジェクト新規着工は25万6798件で、前年同期比1万2465件減となった。新規着工総投資計画額は13兆9678億円であり、前年同期比24.5%増となっている。都市プロジェクト資金の調達額は19兆2428億円で、前年同期比26.0%増となった。うち、国家予算内資金が12.3%増、融資が23.0%増、自己資金調達が30.3%増、外資利用が5.2%増となっている。

なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、プロジェクト新規着工が減少したことにつき、「今年4 - 6月期から、国家は構造調整を、とりわけ中央投資計画方面において強化するため、一定程度プロジェクト新規着工の増加を抑制した。しかし、実際のところ新規着工プロジェクトの総投資計画は増加している。このことは、1つのプロジェクトの投資規模が増加していることを示している。私は、これは国家が今年以降、一部のエネルギー多消費産業・プロジェクトが重複している産業等を制限するマクロ・コントロール措置を採用したことと関係があると思う。また他方で、新規プロジェクト新規着工の減少は、昨年のベースとも関連がある。昨年の1 - 9月期のプロジェクト新規着工の伸びはかなり大きかった」と述べている。

(5) 対外経済

輸出入

9月の輸出は1449.9億ドル、前年同期比25.1%増、輸入は1281.1億ドル、同24.1%増となった。9月の貿易黒字は168.8億ドルで8月より15.7%減である。

(参考) 3月輸出24.3%、輸入66% 4月輸出30.5%、輸入49.7% 5月輸出48.5%、輸入48.3% 6月輸出43.9%、輸入34.1% 7月輸出38.1%、輸入22.7% 8月輸出34.4%、輸入35.2% 9月輸出25.1%、輸入24.1%

1 - 9月期の輸出は1兆1346.4億ドル、前年同期比34%増であり、輸入は1兆140.4億ドル、同42.4%増となった。貿易黒字は1206億ドルであり、同10.5%の減少となった。輸出入総額では、対EU34.4%増、対米31.5%増、対日32.2%増⁵、対アセアン43.7%増である。

1 - 9月期の地域別輸出では、広東前年同期比27.8%増、江蘇39.6%増、浙江38.1%増、上海31.7%増、山東32.9%増、福建35.5%増、北京17.2%増となっている。

1 - 9月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比19%増、家具33.9%増、紡績30.7%増、靴26.6%増、玩具29.9%増である。電器・機械は同34.5%増である。また自動車の輸入は2.3倍になった。

外資利用

⁵ 日本への輸出は865.1億ドル、前年同期比24.1%増、日本からの輸入は1279.5億ドル、同38.4%増である。

9月の外資利用実行額は83.84億ドルであり、前年同期比6.14%増となった。

(参考)3月12.08% 4月24.69% 5月27.48% 6月39.6% 7月29.2% 8月1.38%
9月6.14%

1-9月期の外資利用実行額は743.4億ドルであり、前年同期比16.6%増となった。サービス業の外資利用実行額は同32.1%増で、全体の45%を占めた。製造業は同1.6%増で、全体の47.6%を占めた。地域別では、西部48.8%増、56.57億ドルであり、全国に占める比重は7.61%である。

外貨準備

9月末の外貨準備残高は2兆6483億ドルであり、前年同期比16.5%増である。

米国債保有

8月末の米国債保有残高は、中国が前月比217億ドル増の8684億ドルと2ヶ月連続プラスとなった。2位の日本の保有高は156億ドル増の8366億ドルであった。

(6) 金融

9月末のM2の伸びは前年同期比19.0%増と、8月末より0.2ポイント減速し、前年末より8.7ポイント減速した。M1は20.9%増で、8月末より1.0ポイント、前年末より11.5ポイント減速した。1-9月期の現金純放出は3610億元で、前年同期比1041億元増であった。

人民元貸出残高は46.28兆円で前年同月比18.5%増であり、伸び率は8月末から0.1ポイント、前年末より13.2ポイント減速した。9月の人民元貸出増は5955億元、1-9月期では6.30兆元であった⁶。

人民元預金残高は70.09兆円で、前年同期比20%増であり、9月の人民元預金は1.45兆元増である。1-9月期では10.32兆元の増であり、うち個人預金は3.95兆元増、企業預金は3.62兆元増である。

(参考)M2：3月22.50% 4月21.48% 5月21% 6月18.5% 7月17.6% 8月19.2%
9月19.0%

(7) 財政

9月の全国財政収入は6287.19億元で、前年同期比677.84億元、12.1%増となった。

1-9月期の全国財政収入は6兆3039.51億元、同1兆1520.64億元、22.4%増に達した⁷。中央レベルの収入は3兆3230.36億元で、同20.7%増、地方レベルの収入は2兆9809.15

⁶ この額は、金融監督当局の予想を上回るものであった。新規貸出増は7月5328億元、8月5452億元、9月5955億元と徐々に増加しており、1-9月合計の6.3兆元は、年間抑制目標7.5兆元の84%に達しており、流動性過剰圧力の増大が懸念された。

⁷ 主な収入の内訳は、国内増値税1兆5325.63億元、前年同期比12.1%増、国内消費税4693.8億元、32.2%増、営業税8356.61億元、26.2%増、企業所得税1兆908.1億元、10.5%増、個人所得税3716.49億元、21.5%増、輸入貨物増値税・消費税8036.1億元、44.2%増、関税1565.56億元、47.6%増、車両購入税1264.05億元、54.5%増、証券取引印紙税362.23億元、-4.4%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は5312.07億元、前年同期比449.54億元増である。

億元、同 24.2%増である。

1 - 9 月期の税収は 5 兆 5957.37 億元で、同 24.2%増となっている。税外収入は 7082.14 億元で、同 9.6%増である。

(参考)財政収入 3月 36.8% 4月 34.4% 5月 20.5% 6月 14.7% 7月 16.2% 8月 7.3% 9月 12.1%

9月の全国財政支出は 8469.04 億元で、前年同期比 1891.61 億元、28.8%増となった。

1 - 9 月期の全国財政支出は 5 兆 4504.96 億元で、前年同期比 9302.18 億元、20.6%増となっている⁸。中央レベルの支出は 1 兆 1124 億元で、同 15.5%増、地方レベルの支出は 4 兆 3380.96 億元で、同 21.9%増である。

(8) 所得

1 - 9 月期の都市住民 1 人当たり平均可処分所得は 1 万 4334 元であり、前年同期比実質 7.5% (名目 10.5%) 増加した。家庭 1 人平均総収入のうち財産所得は 18.5%増である。

農民 1 人当たり平均現金収入は 4869 元であり、同実質 9.7% (名目 13.1%) 増加した。うち、賃金所得は 18.7%増、移転所得は 17.2%増である。

1 - 9 月期の都市住民 1 人当たり消費性支出は実質 6.3%増、農民 1 人当たり生活消費現金支出は実質 7.3%増であった。

(9) 雇用

1 - 9 月期、都市就業人数は 931 万人増加し、900 万人の年間目標の 103%を達成した。全国の一時帰休・失業者の再就職は、440 万人であり、500 万人の年間目標の 88%を達成した。就業困難者の就業は 126 万人であり、100 万人の年間目標の 126%を達成した。

9 月末、全国都市登録失業者は 905 万人であり、6 月末より 6 万人減少した。都市登録失業率は 4.1%で、6 月末より 0.1 ポイント低下した。

(11月4日記)

⁸ 歳出で伸びが大きいのは、社会保障・就業支出 6039.69 億元、前年同期比 27.1%増、交通・運輸支出 3629.89 億元、46.7%増、都市農村コミュニティ事務支出 3590.38 億元、22.8%増、医療衛生支出 2635.29 億元、29%増、科学技術支出 2157.74 億元、45.2%増、資源探査電力情報等事務支出 1943.79 億元、21.8%増、住宅保障支出 1314.25 億元、24.8%増である。他方、農林水産事務支出は 4333.93 億元、11.2%増である。